



株式会社東陽テクニカ (東証プライム：8151)

2025年9月期第2四半期 決算説明資料

2025年5月14日

“はかる”技術で未来を創る

 東陽テクニカ

1. 2025年9月期第2四半期 決算状況
2. 受注高・受注残高
3. 2025年9月期 業績予想
4. 企業価値向上に向けた直近の取り組み
5. 株主還元について

1. 2025年9月期第2四半期 決算状況

(単位：百万円)	2024年9月期 Q2実績	2025年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
売上高	20,368	17,376	▲2,992	▲14.7%
営業利益	3,323	1,396	▲1,927	▲58.0%
営業利益率	16.3%	8.0%	▲8.3P	-
経常利益	3,354	1,490	▲1,864	▲55.6%
当期純利益	2,468	858	▲1,610	▲65.2%

✓ 売上高：前年同期比 14.7%減

- AD/ADAS* 開発向けの大型評価システムを国内外で計上した前年同期に比べて大幅に減少したものの、情報通信／情報セキュリティ事業、ソフトウェア開発支援事業が堅調な需要に支えられ、そのほかの主力事業も概ね期初計画どおりに推移

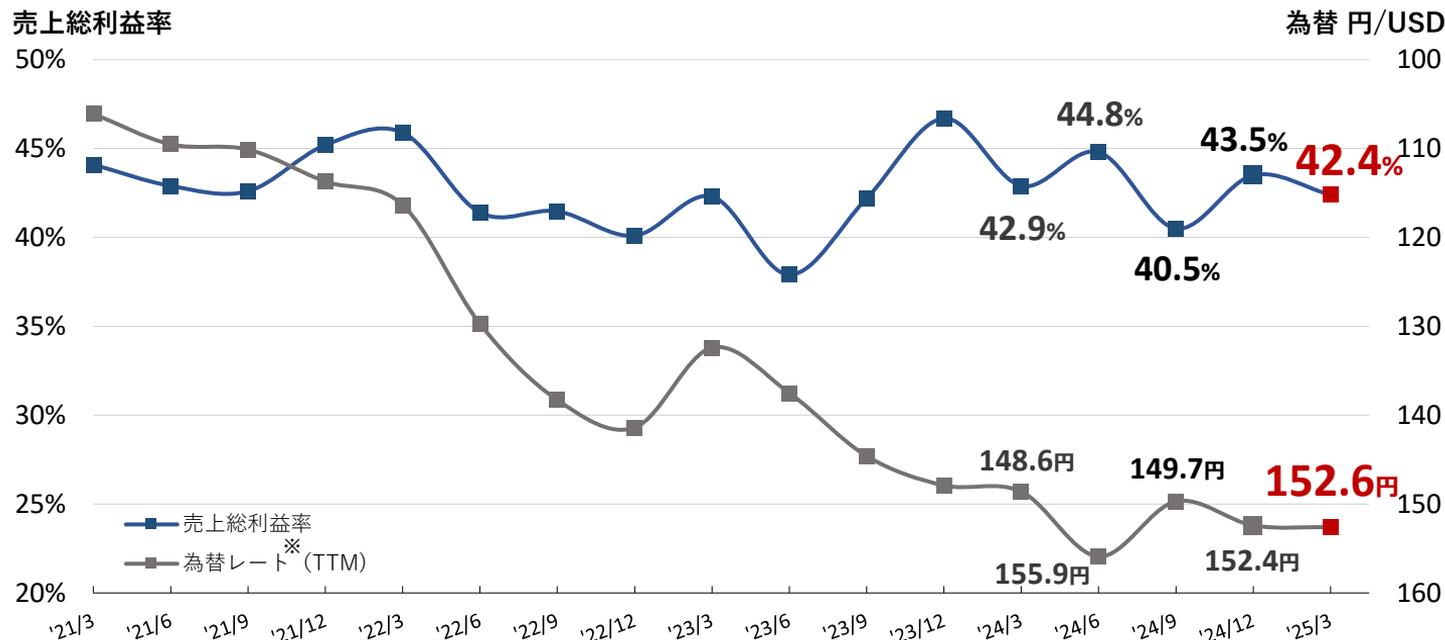
✓ 営業利益：前年同期比 58.0%減

- 減収の影響に加え、複数の低利益率の大型案件による売上総利益率の低下、研究開発費やその他販管費の増加などにより減少したものの、**業績の進捗は概ね想定どおり**
- 下期にAD/ADAS開発向け大型評価システムの計上を複数予定するなど、**例年と比較して下期に売上・利益が伸びる計画**

* AD = 自動運転 (Autonomous Driving)、ADAS = 先進運転支援システム (Advanced Driver-Assistance Systems)

為替と売上総利益率の推移

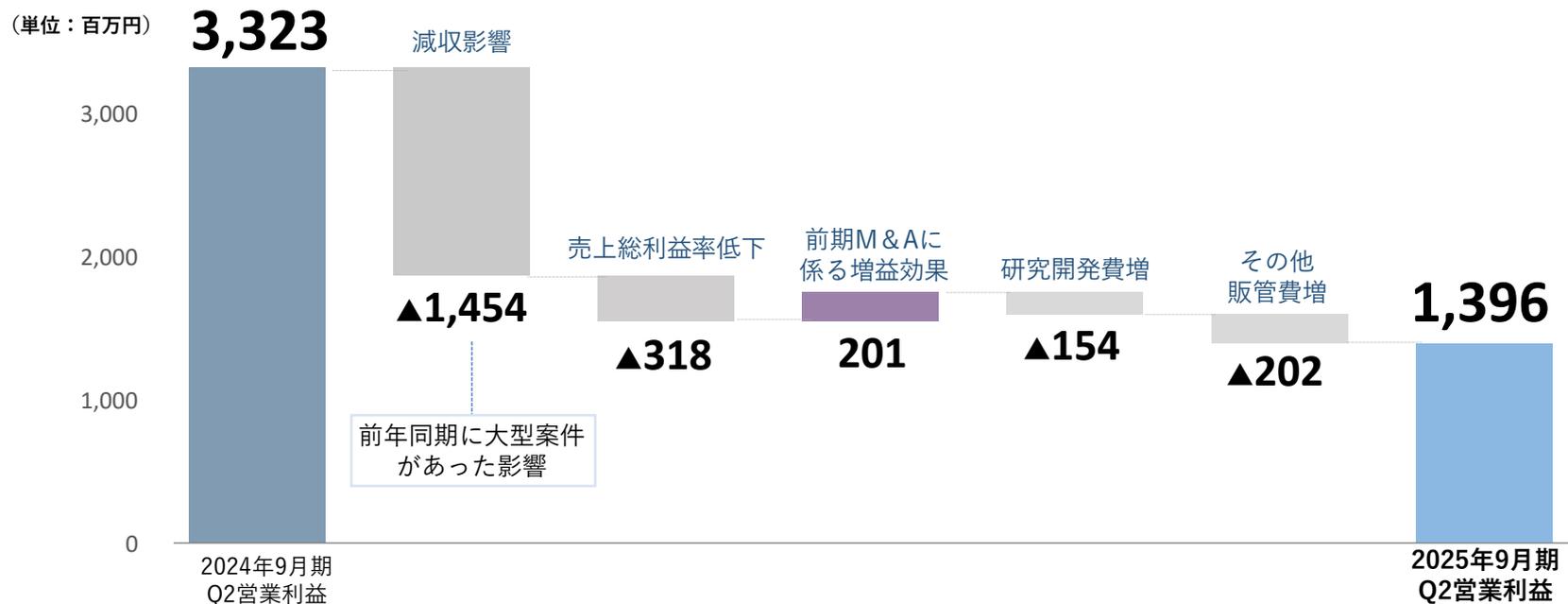
当第2四半期の売上総利益率は、低利益率の大型案件の影響があり**42.4%**に低下
 第2四半期累計では**42.8%**（前年同期比▲1.4p）



※3ヶ月間ごとの平均レート

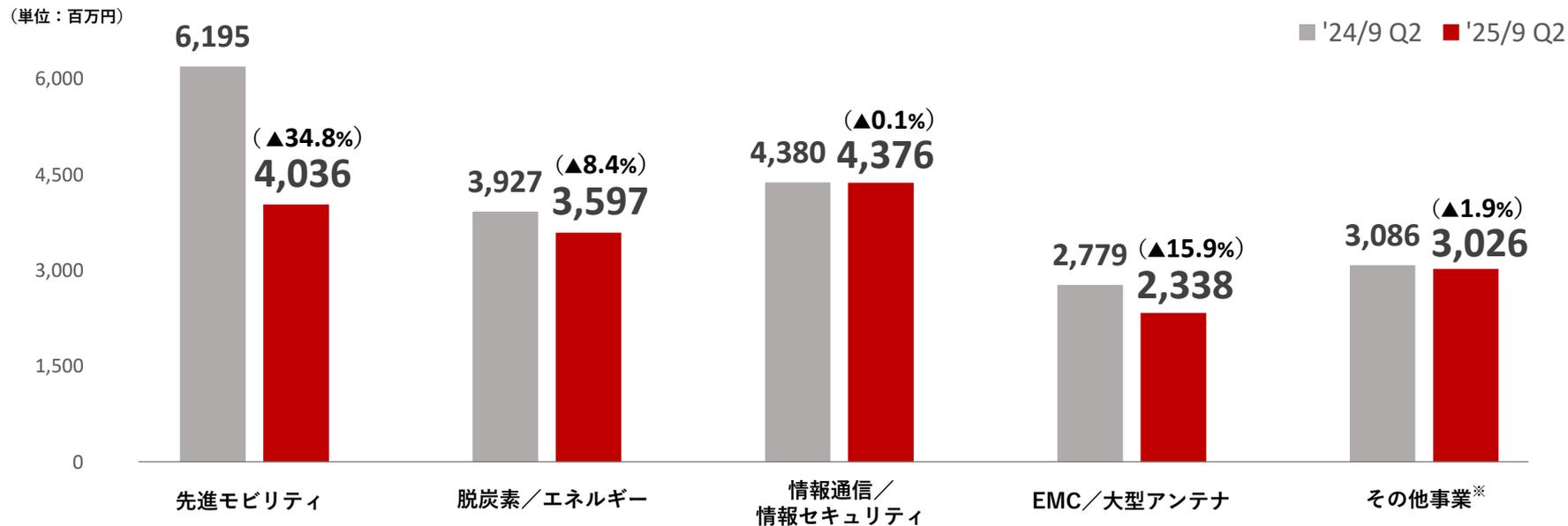
営業利益増減要因（対前年同期比）

減収影響および売上総利益率の低下により減益



セグメント別売上高 サマリー

好調だった前年同期には届かないものの、概ね計画どおりに推移

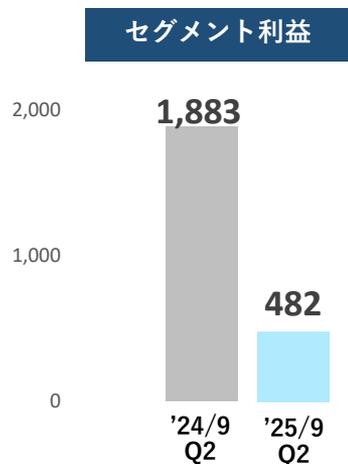
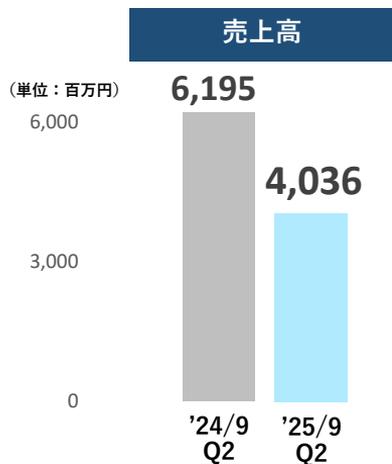


※その他事業には、「海洋／防衛」「ソフトウェア開発支援」「その他」の3事業セグメントが含まれます。

セグメント別 売上高／利益分析

先進モビリティ

(単位：百万円)	2024年9月期 Q2実績	2025年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
売上高	6,195	4,036	▲2,159	▲34.8%
セグメント利益	1,883	482	▲1,401	▲74.4%



事業概況

- 振動騒音計測や電動化関連が好調に推移したが、一部に低利益率の大型案件があり、AD/ADAS開発向けVILS（実車とシミュレーション環境を連携した評価・試験手法）分野の大型案件を国内外で売上計上した前年同期に比べ、売上高、セグメント利益ともに大幅に減少
- 当期はAD/ADAS開発向け大型案件を下期に複数計上する予定で、通期では挽回できる見込み

セグメント別 売上高／利益分析

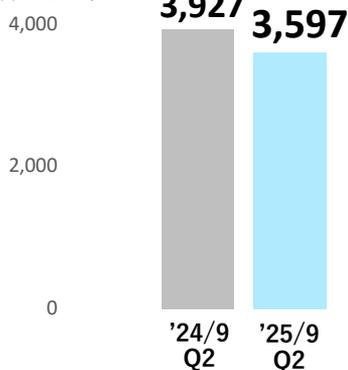
脱炭素／エネルギー

(単位：百万円)	2024年9月期 Q2実績	2025年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
売上高	3,927	3,597	▲330	▲8.4%
セグメント利益	1,216	876	▲340	▲28.0%

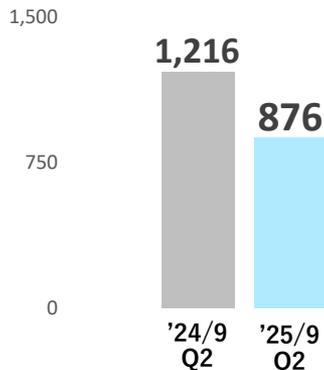


売上高

(単位：百万円)



セグメント利益



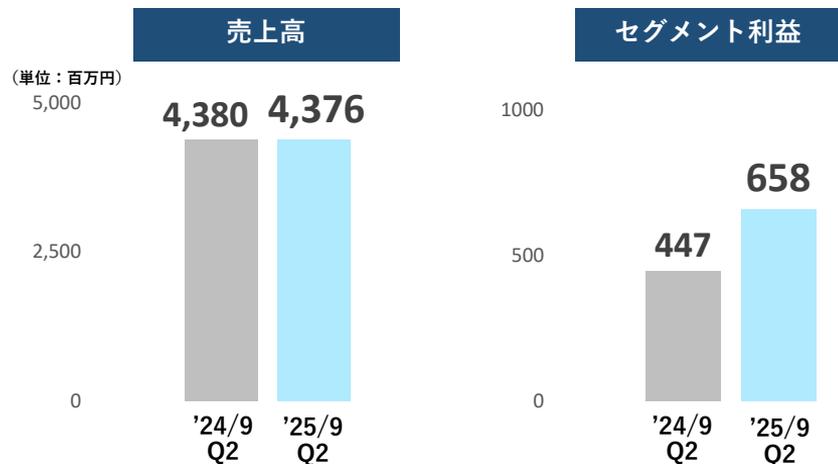
事業概況

- 低温測定・磁気測定分野が堅調だったほか、好調だった前年同期には及ばないものの電気化学測定システムも期初計画を上回って推移
- 売上高の減少に加え、二次電池に関する新規事業への投資などにより販管費が増加し、セグメント利益は減少

セグメント別 売上高／利益分析

情報通信／情報セキュリティ

(単位：百万円)	2024年9月期 Q2実績	2025年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
売上高	4,380	4,376	▲4	▲0.1%
セグメント利益	447	658	+211	+47.0%



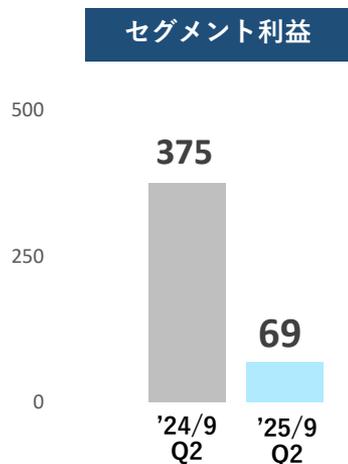
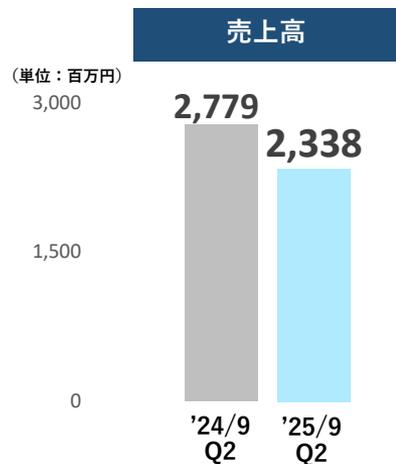
事業概況

- 情報通信分野では主力の大手通信事業者向けネットワーク性能試験製品が減少したものの、自社開発の大容量パケットキャプチャなどが伸長し、期初計画を上回って推移。サイバーセキュリティ分野では、サービスプロバイダー案件が堅調に推移
- 情報通信分野の売上構成の改善、人的リソースの最適化によって利益率が増加

セグメント別 売上高／利益分析

EMC／大型アンテナ

(単位：百万円)	2024年9月期 Q2実績	2025年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
売上高	2,779	2,338	▲441	▲15.9%
セグメント利益	375	69	▲306	▲81.6%



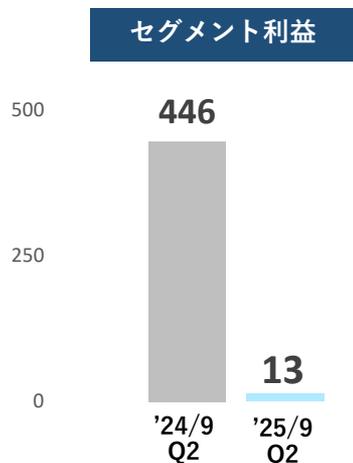
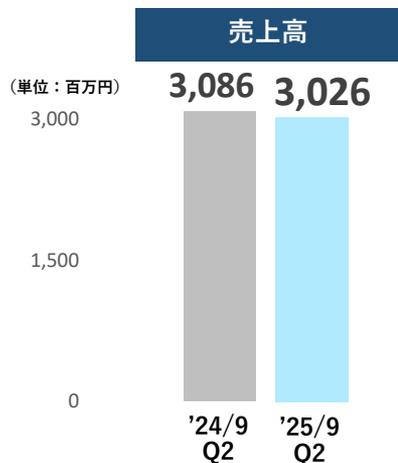
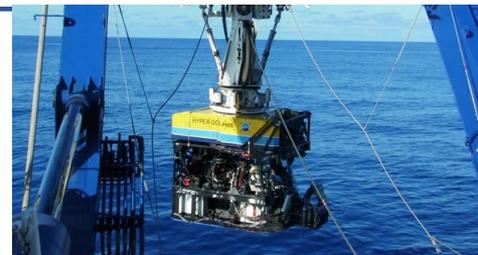
事業概況

- 期初の受注残高が減少していたことにより、前年同期に比べ売上高は減少
- 減収の影響に加え、新製品開発費を計上したことなどにより、セグメント利益は大幅に減少

セグメント別 売上高／利益分析

その他事業（「海洋／防衛」「ソフトウェア開発支援」「その他」）

(単位：百万円)	2024年9月期 Q2実績	2025年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
売上高	3,086	3,026	▲60	▲1.9%
セグメント利益	446	13	▲433	▲97.0%



事業概況

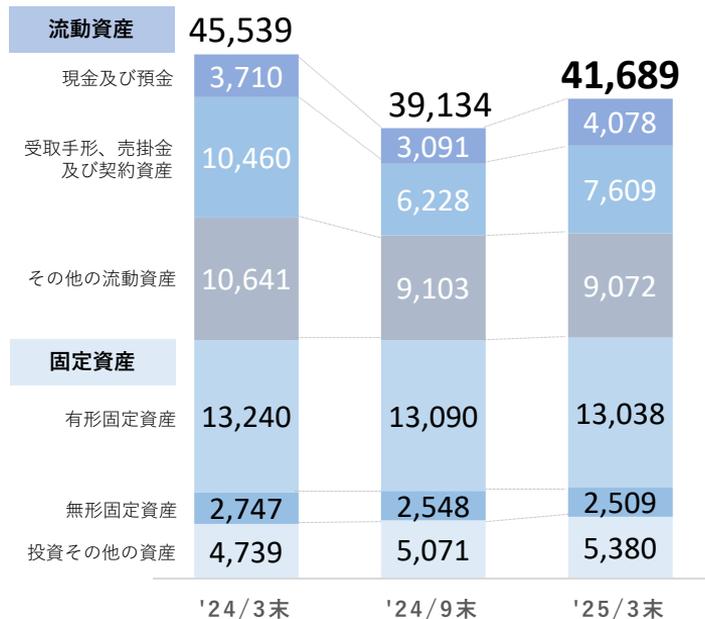
- 海洋／防衛事業では、赤外線カメラや水中通話機などが伸長し、売上高は増加。受注した大型案件の一部コストを保守的に先行して取り込んだことにより、セグメント利益は赤字に
- ソフトウェア開発支援事業では、ゲーム関連、車載関連企業向けが堅調に推移し、売上高は増加。英国ポンドに対する極端な円安の影響や新規事業拡大のための販管費増加などにより、セグメント利益は減少

連結貸借対照表 主要項目

総資産

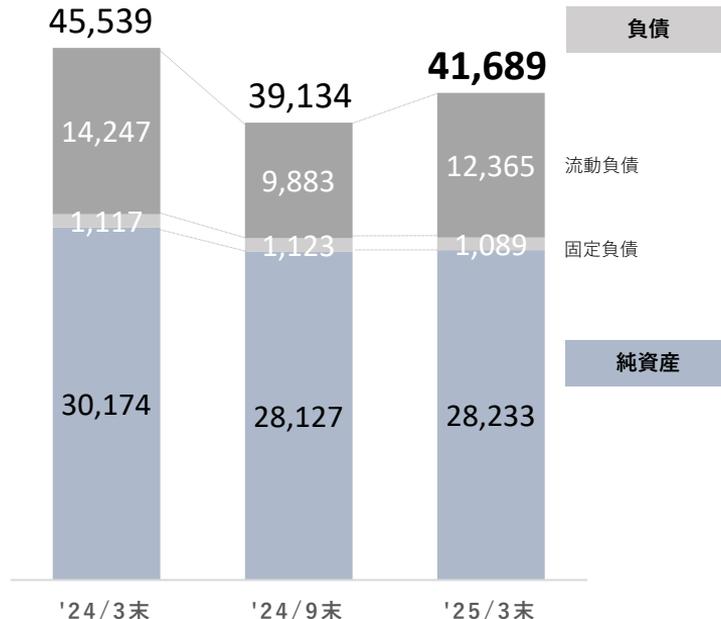
- 流動資産：「受取手形、売掛金及び契約資産」「現金及び預金」が増加、「有価証券」が減少
- 固定資産：「投資有価証券」が増加

(単位：百万円)



負債・純資産

- 負債：「短期借入金」「支払手形及び買掛金」が増加、「流動負債のその他」が減少
- 純資産：「為替換算調整勘定」「繰延ヘッジ損益」が増加



2. 受注高・受注残高

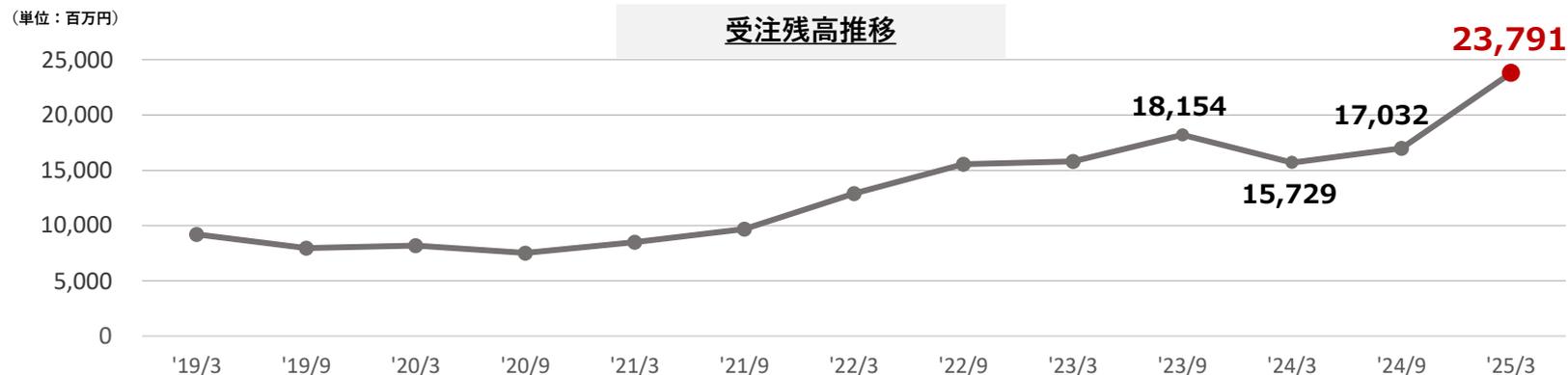
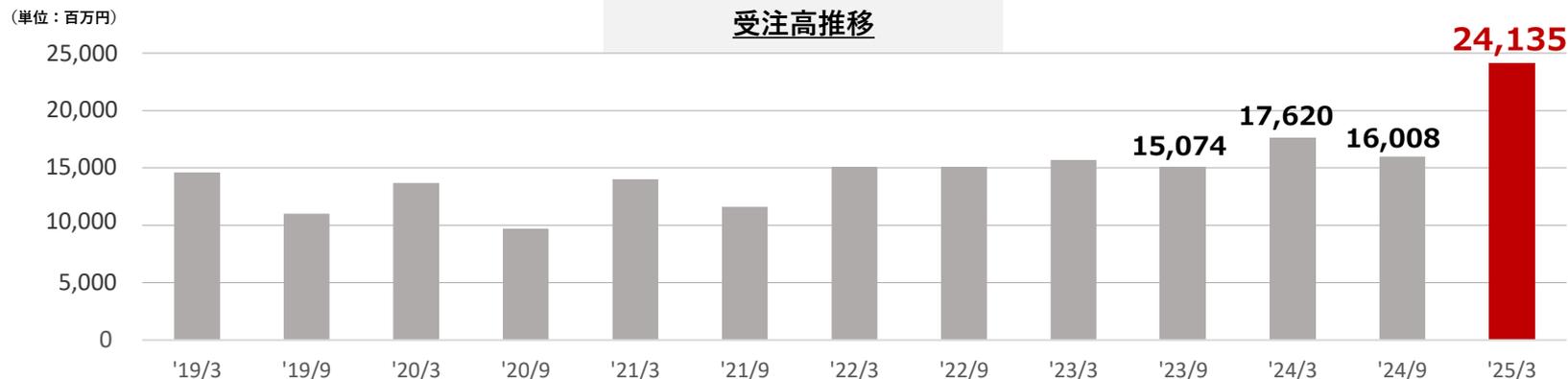
受注高・受注残高概況

成長に向けた各施策は着実に推進できており、**受注は大変好調に推移**

- ✓ **受注高：過去最高となる241億35百万円**
 - ・複数の大型案件を受注した海洋／防衛事業が大きく伸長し、そのほかの事業においても概ね増加したことにより、前年同期を大幅に上回る
- ✓ **受注残高：前年同期比80億62百万円増**
 - ・海洋／防衛事業、先進モビリティ事業などで第1四半期からさらに積み上がり、こちらも前年同期比で大幅増

(単位：百万円)	2024年9月期 Q2実績	2025年9月期 Q2実績	前年同期比	
			増減金額	増減率
受注高	17,620	24,135	+6,515	+37.0%
受注残高	15,729	23,791	+8,062	+51.3%

受注高・受注残高 — 半期ごとの推移



セグメント別 受注高／受注残高分析

(単位：百万円)		'24/9 Q2実績	'25/9 Q2実績	前年同期比		事業概況
				増減金額	増減率	
先進モビリティ	受注高	5,051	5,612	+561	+11.1%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車や航空宇宙・防衛分野の振動騒音計測関連製品の受注が好調だったほか、EV充電、高圧電装品関連の受注も好調に推移 ■ 大型案件を売上計上した前年同期と比べ、受注残高は大幅に増加。今後、AD/ADAS大型案件の受注がさらに上積みされていく見込み
	受注残高	4,438	6,394	+1,956	+44.1%	
脱炭素／エネルギー	受注高	2,848	3,214	+366	+12.9%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料電池や水電解評価装置などの水素関連が好調だったことにより、受注高は増加 ■ 受注残高の売上計上が進んだものの、受注高の増加により、受注残高は前年同期並みに改善
	受注残高	1,766	1,730	▲36	▲2.0%	
情報通信／ 情報セキュリティ	受注高	4,466	5,030	+564	+12.6%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報通信分野で大容量パケットキャプチャの受注が堅調だったほか、サイバーセキュリティ分野の受注が好調に推移 ■ サイバーセキュリティ分野の受注増加に伴い、受注残高も増加
	受注残高	3,142	4,390	+1,248	+39.7%	

セグメント別 受注高／受注残高分析

(単位：百万円)		'24/9 Q2実績	'25/9 Q2実績	前年同期比		事業概況
				増減金額	増減率	
EMC／大型アンテナ	受注高	1,780	2,687	+907	+50.9%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 完成車メーカーや自動車部品メーカーからの大型案件の受注により、受注高は大幅に増加 ■ 受注高の増加に伴い、受注残高も増加
	受注残高	2,157	2,942	+785	+36.4%	
その他事業	受注高	3,472	7,589	+4,117	+118.5%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海洋／防衛事業は、複数の大型案件を受注したことにより、受注高・受注残高ともに大幅に増加 ■ ソフトウェア開発支援事業は、前年同期並みの受注高・受注残高にとどまる
	受注残高	4,223	8,333	+4,110	+97.3%	
(うち海洋／防衛)	受注高	1,401	5,035	+3,634	+259.2%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防衛関連として、情報収集用ROV*27億円を含む合計約47億円を受注 これらの受注は継続的な追加受注につながる案件であり、今後の契約大型化に期待
	受注残高	2,236	6,238	+4,002	+179.0%	

* ROV (Remotely Operated Vehicle) : 遠隔操作により水中での作業や調査を行う無人潜水機

3. 2025年9月期 業績予想

Q2までの進捗率は概ね想定どおり。通期業績予想は変更なし

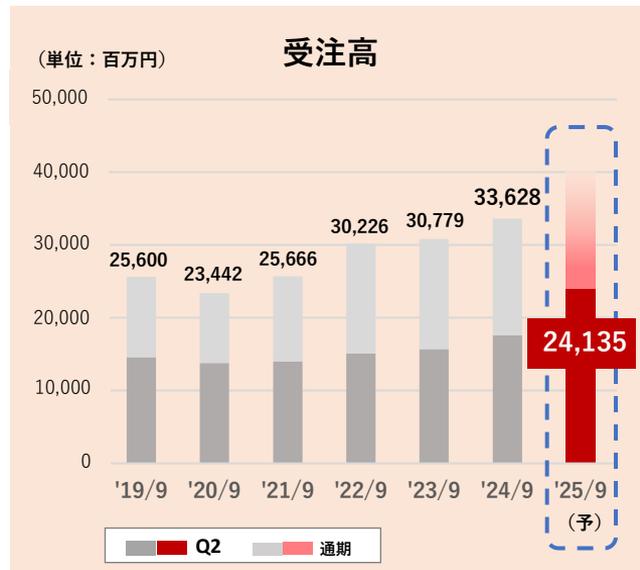
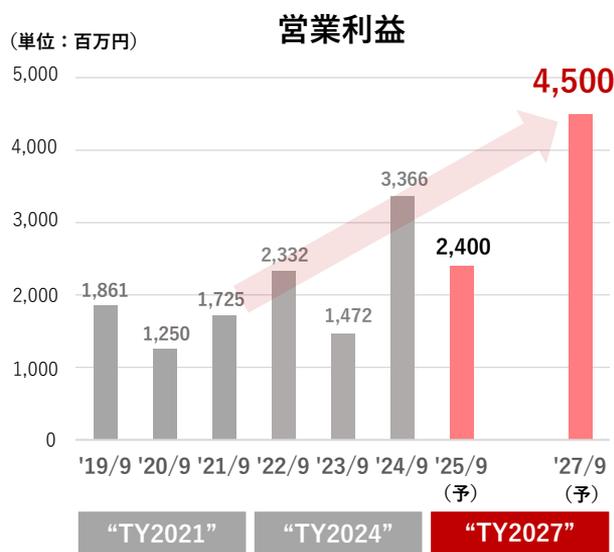
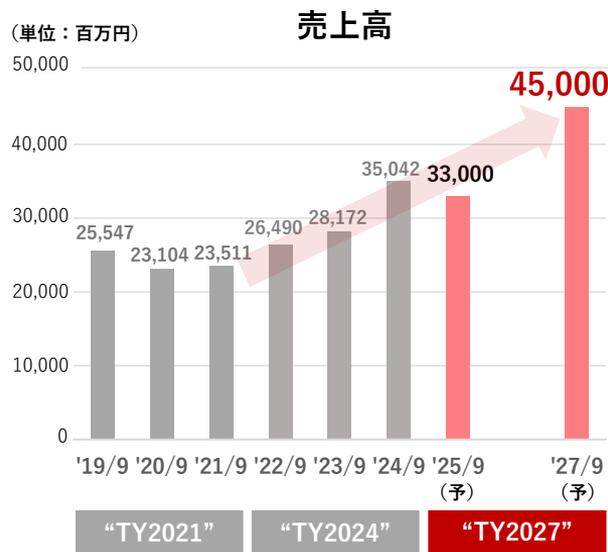
- ・下期にVILS関連の大型案件の計上を複数予定するなど、例年よりも下期に業績が伸長する計画
- ・米国トランプ政権の政策の影響によって米国向け大型案件に遅れが発生する懸念があり、動向を注視

(単位：百万円)	2024年9月期（実績）			2025年9月期（実績/予想）			前期比	
	上期	下期	通期	上期	下期（予想）	通期（予想）	増減金額	増減率
売上高	20,368	14,674	35,042	17,376	15,624	33,000	▲2,042	▲5.8%
営業利益	3,323	43	3,366	1,396	1,004	2,400	▲966	▲28.7%
営業利益率	16.3%	0.3%	9.6%	8.0%	6.4%	7.3%	▲2.3P	—
経常利益	3,354	21	3,375	1,490	910	2,400	▲975	▲28.9%
当期純利益	2,468	54	2,522	858	892	1,750	▲772	▲30.6%

中長期的な見通しについて

中計“TY2027”を推進し、2027年9月期に売上高450億円、営業利益45億円を計画

- ・ 今期は減収減益となるものの、受注は好調に推移しており、**受注高は前期を大幅に上回る見込み**。
さらなる受注拡大で“TY2027”の経営指標達成を目指す



4. 企業価値向上に向けた 直近の取り組み

企業価値向上に向けた直近の取り組み

先進モビリティ事業

空飛ぶクルマ「SKYDRIVE」の評価試験を支援

- “空飛ぶクルマ”の開発などを手掛ける株式会社SkyDriveに対し、**機体の安全性や耐久性を評価するための設備構築や試験を支援**
- SkyDrive社では型式証明の取得に向けた機体開発を進行中で、今年2月に飛行試験を公開。先日開幕した大阪・関西万博では8月にデモフライトを予定
- 当社は「**電動推進システム評価ベンチ**」や「**耐久風洞設備**」などの設備提供だけでなく、米国パートナーとの認証試験アライアンス構築、試験管理ツールの独自開発にも取り組んでおり、**試験支援サービスの事業化を推進**

参照URL：[大阪・関西万博でデモフライト予定の空飛ぶクルマ「SKYDRIVE」における評価試験を東陽テクニカが支援](#)



「SKYDRIVE」(SD-05 型)の飛行試験の様子 ©SkyDrive



シミュレーターと連動しながら負荷をコントロールすることで、ベンチ上でさまざまな模擬飛行を実施できる**当社製「電動推進システム評価ベンチ」**
©SkyDrive



飛行中に受けるさまざまな荷重を模擬し、ローターやモーターの耐久性を評価する「**耐久風洞設備**」 ©SkyDrive

企業価値向上に向けた直近の取り組み

サステナビリティ

藻場の再生・保全活動に参画 — Jブルークレジット® 認証取得

- 長崎県新上五島町では、漁業資源の衰退を防ぐため、以前から食害生物の駆除活動を実施。地域と民間企業による「新上五島地区藻場再生・保全活動組織」を2024年に発足し、これに当社も参画
- 当該海域で小型褐藻類の繁茂が確認されており、当社は他社と共同で**再生状況のモニタリングを実施した結果**、カーボン・クレジット*1の一つである「**Jブルークレジット®**」*2認証を取得※
- CO₂ 吸収源の拡大に向け、新上五島町での活動を拡大予定。当社は海洋の“はかる”技術の提供を通して当組織の活動に参画することで**定量的かつより正確な測量方法の確立を目指し、藻場の再生・保全に貢献**

*1 カーボン・クレジット：CO₂ 削減量をクレジットとして取り引きできる制度

*2 Jブルークレジット®：国土交通省認可のジャパブルーエコノミー技術研究組合が管理・運用するカーボン・クレジットで、ブルーカーボン(海洋生態系で吸収される炭素)を定量化したもの

※ 認証取得した活動の正式名称は「長崎県新上五島町(上五島地区・有川地区)における藻場再生・保全活動」

参照URL：[東陽テクニカ参画の長崎県新上五島町における藻場再生・保全活動においてJブルークレジット®認証を取得](#)



当社によるモニタリングの様子



再生した藻場

企業価値向上に向けた直近の取り組み

サステナビリティ

国連グローバル・コンパクトに署名

- 国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くことを目的とした世界最大のサステナビリティ・イニシアチブである「**国連グローバル・コンパクト**」に署名し、2025年4月4日に参加企業として登録
- あわせて、国連グローバル・コンパクトに署名している日本企業などで構成される「**グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン**」に加入
- 「**人権**」「**労働**」「**環境**」「**腐敗防止**」に関する**10原則に賛同・遵守**。グローバルスタンダードに準拠した対応をより一層強化し、グローバル社会の一員としての役割を果たしていく



参照URL：[東陽テクニカ](#)、「[国連グローバル・コンパクト](#)」に署名

CDP2024「気候変動」分野で「B」スコア

- 国際的な非営利団体であるCDP*による2024年度の「気候変動」分野の調査において、当社は「B」スコアを獲得。
「B」スコアの認定は2年連続
- 当社は、CO₂排出量削減をはじめとした脱炭素化に貢献する製品の提案や開発支援などを通じて、気候変動問題に対する取り組みを強化。
また、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に沿った情報開示の充実にも努めており、こうした取り組みが評価された



*CDP：「Carbon Disclosure Project」の略称

参照URL：[東陽テクニカ](#)、[CDP2024「気候変動」分野で「B」スコアを獲得](#)

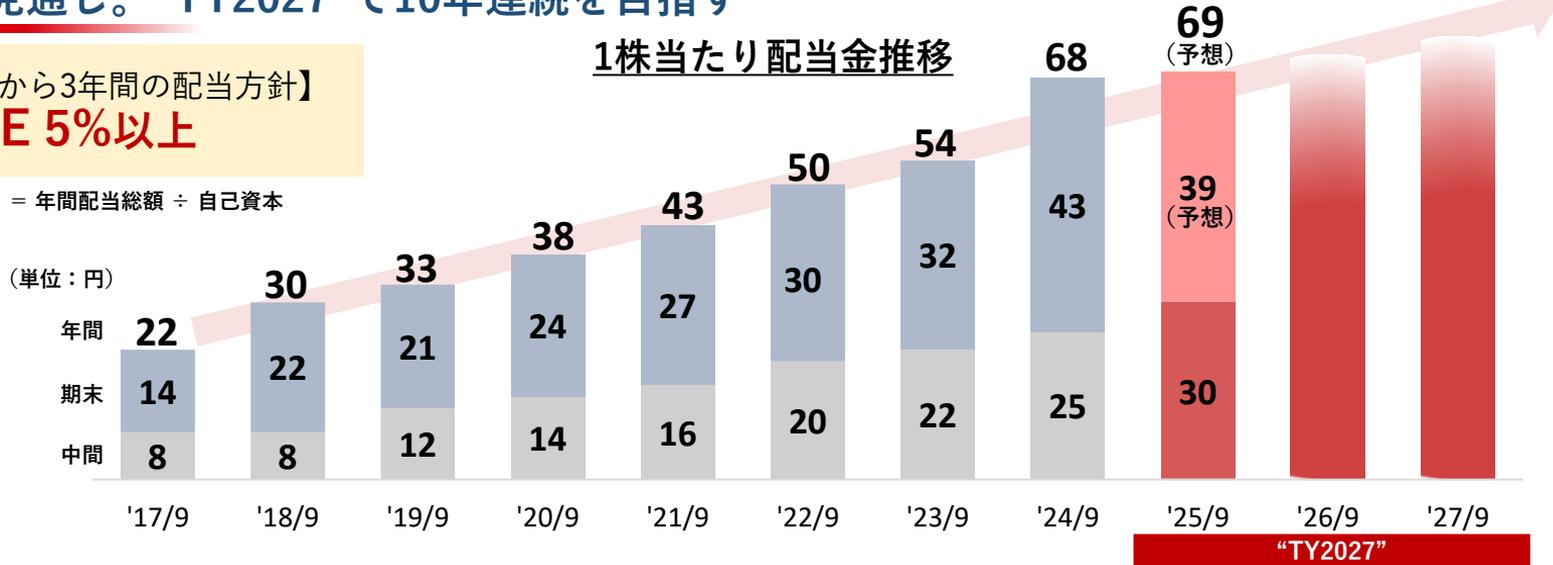
5. 株主還元について

株主還元について

今期中間配当金は1株当たり30円、通期では**過去最高額を更新する見通し**。“TY2027”で10年連続を目指す

【2025年9月期から3年間の配当方針】
DOE 5%以上

※DOE（自己資本配当率）= 年間配当総額 ÷ 自己資本



自己株式の取得：今後も成長投資とのバランスを見ながら適宜検討

直近の自己株式取得実績	取得期間	株式の種類	株式数	取得総額
	2024年8月8日～2024年10月3日	当社普通株式	936,600株	1,499,926,293円

